

## 各種施策目標事業

■適=○は、評価指標として適当 否=×は、評価指標としては不適当

分野	基本施策	適=○ 否=×	個別事業	評価指標	担当課	R元年予算額 (単位:千円)	基準年	目標値	摘要	
							H28	H37		
1 自然環境	森林環境の保全	○	町有林保育事業	間伐搬出面積 ※民間分含む	農林水産課	18,470			二酸化炭素の吸収機能を高め降雨などの土砂崩れや土壌の流出を防止するため。	
		○	南三陸材利用促進事業	南三陸材利用促進事業 (累計値)	農林水産課	10,000	163戸 (H24~の累計)		木材を利用することは、新たな植林、間伐へつながり環境の保持と資源を持続的に得ることにつながり、土砂災害防止等につながる。	
		○	FSC認証事業	FSC森林認証面積	農林水産課	900	※1,314ha (確認中)		森林資源の付加価値を高めるとともに、良好な森林経営の持続を図る。	
			森林経営計画推進支援事業	森林経営計画推進支援 事業(件数)	農林水産課	0	7件		森林経営計画は森林環境の保全が図られ土砂災害防止等につながる。	
		○	森林病害虫防除事業 (宮城の松林健全化事業)	松林病害虫予防事業 (地上散布)	農林水産課	1,800	18.86ha		森林資源として松林を保護することは、松林の環境保全が図られ土砂災害防止等につながる。	
		○	森林病害虫防除事業 (宮城の松林健全化事業)	松林病害虫伐倒事業	農林水産課	2,500	306本		森林資源として松林を保護することは、松林の環境保全が図られ土砂災害防止等につながる。	
			フォレストック認定事業	CO2吸収量 クレジット算定量	農林水産課	350			一般社団法人フォレストック協会が認定する町有林が吸収する二酸化炭素吸収量を民間事業者等に売却し、その売却益を原価として町内の森林整備を促進することができるため。	
			林道整備事業	林道整備事業	農林水産課	6,850			災害及び老朽化により通行に支障がある箇所について、維持工事の実施をする。林道が整備されていけば容易に森林まで行くことができるため、森林の管理が可能となる。	
		農地の保全と活用	×	農山漁村地域 復興基盤総合整備事業	農山漁村地域 復興基盤総合整備事業	農林水産課	9,000			被災農地を対象に、農地の生産基盤整備(区画整理)等を行う。令和7年度までには終了している事業。
				人・農地プラン (経営再開マスタープラン)事業	人・農地プラン (経営再開マスタープラン)事業	農林水産課	100			農地の荒廃を防ぐため、経営体に農地の集約、生産品目の調整、経営の複合化を進める。 ※農地を保全することは保水機能、多様な生物をはぐむための生物生態機能につながる。
	○		耕作放棄地対策事業	中山間地域等直接支払 交付対象面積	農林水産課	250			荒廃化する可能性がある農地に対し、必要な施設や資材の改修・改善・設置等の補助を行い良好な耕作環境を維持することを目的とする。	
				農山村地域活性化 推進対策事業	農山村地域活性化 推進対策事業	農林水産課	2,300			地域の置かれた諸条件に応じて創意工夫を生かした取り組みを支援することで、農山村地域の活性化を図ることを目的とする。
	○		農地中間管理事業	農地中間管理事業	農林水産課	1,749	○○件又は面積			個人が所有する農地を認定農業者や農業法人に貸し付けることで、長期にわたり農地の荒廃化を防ぐことを目的とする。
	○		液肥普及活動事業	液肥普及活動事業	農林水産課	0	2,645t			化学肥料に代えて液肥の利用を促進し、生産コストの縮減や農家の所得向上を図ることを目的とする。
				ふるさと水と土保全 対策事業	ふるさと水と土保全 対策事業	農林水産課	360			中山間地域の河川環境保全、保安林整備等の適正管理を行うことで、多面的機能を良好に保つことを目的とする。
				グリーン・ツーリズム 農業体験推進事業	グリーン・ツーリズム 農業体験推進事業	農林水産課	50			みやぎグリーンツーリズム推進協議会に加入し、農漁家レストランや直売所の情報発信、農漁家民宿民泊の受け入れ等の支援を行うことを目的とする。
		資源管理型漁業の推進	×	シロザケふ化放流事業	シロザケの放流	農林水産課	0	7,672,000尾		シロザケは生活のほとんどを北洋ベーリング海で過ごしている。放流数が多くなれば、それに伴い多く戻ってくる。町内の自然環境を反映しているものではないため。
	×		シロザケふ化場 運営事業		農林水産課	5,000			同上	
	×		水産種苗放流事業		農林水産課	7,700			アワビ稚貝等の種苗放流事業を平成29年度をめぐりに再開する。 ※令和2年度で終了する事業。	
		漁場環境の保全		志津川湾海藻群落 再生支援事業		農林水産課	3,730			震災後に減少した海藻群落を再生するための調査、試験等の実施を支援するもの。
	×		水産物水揚 状況調査事業		農林水産課	0			卸売市場における水産物の漁獲量単価等を調査し、地域資源の利用・活用につなげる。 平成29年5月19日の会議録4ページより数値目標とするにはふさわしくないと判断した。	
			ASC認証事業	ASC認証事業	農林水産課	0	1件		環境を守りながら養殖された水産物であることを示す。 ※戸倉地区 牡蠣の養殖	
		利和全 推用土し環 進の地と境 の保関保	×	町土の保全と 安全性の確保		企画課	0			当町における国土の利用に関し必要な事項を定める国土利用計画の改定を行う。

分野	基本施策	適=○ 否=x	個別事業	評価指標	担当課	R元年予算額 (単位:千円)	基準年	目標値	摘要
							H28	H37	
2 生活環境	河川・ 海域環境の 保全	x	公共土木施設災害復旧事業		建設課	31,961			被災した河川施設について、被災前の通水機能の回復と施設の安全性を確保するため、復旧工事を実施するもの。 ※令和7年度までは終了している事業
		x	下水道整備事業		上下水道事業所	265,333			防災集団移転促進事業等住宅地整備の施行地区に関連して、公共下水道整備事業を行うもの。 ※令和7年度までは終了している事業
		○	河川、海域の水質検査事業	河川におけるBODの環境基準達成率	環境対策課	899	100%	100%	町内の代表河川、伊里前川・八幡川・水辺川の川下流におけるBODの水質調査結果を採用する。
		○	河川、海域の水質検査事業	海域におけるCODの環境基準達成率	環境対策課	899	100%	100%	宮城県泉沼水産試験場が実施している水質調査結果を採用するもの。
		○	循環型社会形成推進交付金事業	生活排水処理率	上下水道事業所	21,920	57.4%		下水道処理区域及び漁業集落排水処理区域以外の地域で生活雑排水による水質汚濁を防止するため、浄化槽等の設置に要する経費の一部を補助するもの。
		x	低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業		上下水道事業所	8,280			住宅等が全半壊の被害を受け、新たに町内に住宅等を建築又は改築し、低炭素社会対応型浄化槽等を設置する方に、浄化槽等の設置に要する経費の一部を補助するもの。 ※令和7年度までは終了している事業
		x	下水道処理区域内住宅等の高台移転に係る補助事業		上下水道事業所	8,219			震災により被災した下水道等の受益者が町内の安全な土地に居住するため住宅を建築する方に、浄化槽設置に要する経費の一部を補助するもの。 ※令和7年度までは終了している事業
	公衆衛生 活動の 推進	○	環境美化活動の推進	植栽本数	環境対策課	550	6,780本	同本数以上	環境美化を推進することにより、不法投棄等がない町を目指すもの(各地域での植栽事業、公衆衛生組合連合会活動の支援、不法投棄防止活動、看板の設置等)。また、町民等の自発的な環境美化活動を奨励、啓発するもの。
		○	生活環境における公害対策	苦情件数(騒音・振動)	環境対策課	60	0件	0件	事業者が、工場・事業場に騒音又は振動に係る特定施設を設置する場合は、騒音・振動関係特定施設設置届の提出を促すもの。また、住民から公害に関する苦情を受けた場合は、現場の確認や当該者に注意を促す等の指導を行うもの。
	3 循環型社会	資源循環型 社会形成の 推進	○	生ごみ及び余剰汚泥肥料化事業	生ごみ収集量	環境対策課	3,800	269t	
			バイオガス事業の推進	紙芝居読み聞かせ(保育所等)	環境対策課	87,100	○回		子どもを主体に資源循環型社会形成を分かりやすく伝えていくもの。また、生ごみ処理や液肥の普及についても支援するもの。
			資源循環型社会形成事業		環境対策課	0			町民、事業者等に資源循環型社会形成の重要性を理解して頂き、協力体制を整えるための広報、PR活動を行うもの。また、小学校の環境学習等における見学を受け入れる等、研修機会を提供するもの。
			環境に関する研修会等の事業		環境対策課	0			小学校の「環境学習等における廃棄物処理施設見学」の受け入れを行うもの。
			一般廃棄物処理基本計画の策定		環境対策課	0			一般廃棄物の処理、災害発生時に大量に排出される廃棄物の処理等に関する計画を策定します。 既に策定済み。
廃棄物等の 効率的・適 正な処理の 推進		x	計画的なし尿収集業務の推進		環境対策課	20,450			排出されるし尿の収集が遅滞なく収集できるよう、計画的な収集業務を推進します。また、老朽化したし尿処理施設の今後について検討するもの。
		x	衛生組合長等との連携強化		環境対策課	250			ごみの減量化や資源化を推進するために、各地域の衛生組合長と連携し、ごみ集積所の設置等を行うもの。
			3Rの推進	一人1日当たりのごみの排出量	環境対策課	320		899g	
		○	3Rの推進	一人1日当たりのごみの排出量(生活系)	環境対策課	320	432g/日(確認中)	347g/日	
		○	3Rの推進	リサイクル率(生活系)	環境対策課	320	22.2%(確認中)	48.2%	
		○	3Rの推進	最終処分量	環境対策課	320	447t/年	230t/年	
		x	産業廃棄物不適正処理防止に向けた自治体間連携強化		環境対策課	230			宮城県等関係機関と連携し、産業廃棄物の適正化処理の指導や意識啓発活動を行うもの。
		x	ごみ収集運搬等事業		環境対策課	90,912			家庭から排出されるごみの収集を民間業者に委託するとともに、可燃ごみの焼却処理を他の自治体に委託するもの。
ごみ処理 施設の 整備・検 査		x	廃棄物処理施設解体及び整備		環境対策課	70,350			老朽化した廃棄物処理施設の解体及び解体後の跡地利用について検討するもの。
		x	最終処分方法の検討		環境対策課	0			現在町外に処分を委託している焼却灰やリサイクルできる資源ごみの最終処分について検討するもの。

分野	基本施策	適=○ 否=×	個別事業	評価指標	担当課	R元年予算額 (単位:千円)	基準年	目標値	摘要	
							H28	H37		
4 温暖化対策	地球温暖化対策の推進	×	公共施設における再生可能エネルギー等導入事業		環境対策課	0			防災拠点となる施設等において、発災時のエネルギーを確保するとともに、平常時のCO2排出量を削減するために、太陽光発電や蓄電池、ペレットボイラー、ペレットストーブ等を導入するもの。	
		×	地球温暖化対策実行計画策定事業		環境対策課	0			地球温暖化対策の推進に関する法律の規定に基づき、町の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出量の削減措置等に関する計画を策定するもの。	
			省エネルギー対策推進事業	公共施設等の省エネルギー化	環境対策課	5,300			みやぎ環境交付金事業等を活用した公共施設の省エネルギー化の推進を図るもの。また、公共施設への再生可能エネルギーの導入推進を図るものである。令和3年度以降みやぎ環境交付金の継続は県で検討中である。住宅において太陽光発電設備を導入する際に補助を行い、太陽光発電の普及・促進を図るもの。	
	○	住宅用太陽光発電導入支援対策補助事業	住宅用太陽光発電導入補助件数(累計値)	環境対策課	3,502	303件				
	○	木質バイオマス利活用推進事業	ペレットストーブ補助件数(累計値)	農林水産課	2,520	24基			林地残材等を有効に活用するため、木質バイオマスの利活用を推進するもの。	
5 環境教育・人材育成	環境教育・人材育成の推進学習	×	自然環境活用センターの復旧整備推進		農林水産課	80,000			地域資源の調査・研究や環境に関する学習プログラムを提供してきた南三陸町自然環境活用センターを復旧整備するもの。	
		○	豊かな体験活動推進事業	ふるさと学習会の開催	生涯学習課	511	2回			自然の中での農林漁業体験等を通して、児童の豊かな人間性や社会性等の育成を図るもの。また、体験学習の開催にあたり、専門知識を有した地域の方が講師として参加できるよう支援を行うもの。
			フィールドミュージアム運営協議会事業	自然体験活動	商工観光課	4,000				石巻市や国等とともに、自然体験活動を通して、エコツーリズム及び環境教育を面的、複合的に推進するもの。
			異業種連携事業		農林水産課	0				市民講座等を通じて、様々な職種経験を持つ一般の方々とのディスカッションを行い、新たな資源利用について提言を頂く等の取り組みを実施するもの。
			エコカレッジ事業		農林水産課	0	-			地域資源の調査・研究を行うとともに、環境に関する学習プログラムの提供等による人材育成、情報発信等を行うもの。
			資源循環型社会形成事業(再掲)	※紙芝居読み聞かせ		0				町民、事業者等に資源循環型社会形成の重要性を理解して頂き、協力体制を整えるための広報、PR活動を行うもの。また、小学校の環境学習等における見学を受け入れる等、研修機会を提供するもの。
			環境に関する研修会等の事業(再掲)			0				小学校の「環境学習等における廃棄物処理施設見学」の受け入れを行う。